

# 四半期報告書

(第138期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

東京インキ株式会社

(E00904)

第138期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

【電話番号】 048(660)6352

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間	第137期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	30,670,949	22,932,263	15,943,215	11,849,014	55,652,250
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	314,831	115,203	20,357	104,022	△260,116
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 (△) (千円)	236,128	△39,680	△15,118	△25,451	△924,451
純資産額 (千円)	—	—	18,438,048	17,131,229	16,361,857
総資産額 (千円)	—	—	47,784,077	45,624,002	44,613,329
1株当たり純資産額 (円)	—	—	680.45	624.97	603.85
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失 (△) (円)	8.71	△1.46	△0.56	△0.94	△34.11
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.6	37.1	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△282,064	1,574,227	—	—	△322,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,032,022	△2,470,661	—	—	△2,505,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	989,710	△118,671	—	—	3,257,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,035,107	767,023	1,781,195
従業員数 (名)	—	—	769	802	743

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第137期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第137期、第138期第2四半期連結累計期間、第137期第2四半期連結会計期間及び第138期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	802(131)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	682(106)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品種別ごとに示すと、次のとおりであります。

品種別	数量合計(トン)	前年同四半期比(%)
インキ	8,971 (2,551) [1,291]	83.9 (85.5) [70.8]
化成品	12,874 (36) [6,338]	68.8 (61.0) [67.1]
合計	21,846 (2,587) [7,629]	74.3 (85.0) [67.7]

(注) 1 ( )内数字は、自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 [ ]内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

#### (2) 商品の仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品の仕入実績を品種別ごとに示すと、次のとおりであります。

品種別	金額合計(千円)	前年同四半期比(%)
印刷関連資材	910,069	66.9
加工品	1,914,221	87.2
合計	2,824,290	79.4

(注) 金額は仕入価額(消費税抜き)によっております。

#### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インキ事業部門	4,426,296	66.4
化成品・加工品事業部門	7,422,717	80.0
合計	11,849,014	74.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱プライムポリマー	1,874,095	11.8	901,940	7.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

固定資産（当社田端工場跡地）の譲渡契約の締結

### (1) 当該事象の内容

#### ① 譲渡理由

当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境に対応するため、生産拠点の最適化を進めております。

その一環として羽生工場への統合を完了した田端工場を閉鎖し、新規事業に備えるため、固定資産を譲渡することを平成21年9月29日開催の取締役会において決議し、平成21年9月30日に譲渡契約を締結しました。

#### ② 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地 7,646.19㎡ 東京都北区田端新町2丁目7番外11筆	320百万円	4,500百万円	工場

③ 譲渡先の概要

イ.	名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
ロ.	所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
ハ.	代表者の役職・氏名	代表取締役社長・和才博美
ニ.	事業内容	電気通信事業等
ホ.	資本金	2,117億円
ヘ.	設立年月日	1999年7月1日
ト.	純資産	583,284百万円
チ.	総資産	1,212,823百万円
リ.	大株主および持株比率	日本電信電話株式会社 100%
ヌ.	当社との関係	譲渡先と当社とは、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

④ 譲渡の日程

物件引渡日 平成22年9月30日（予定）

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、一連の景気対策等により、昨年秋以降の世界大不況による景気の悪化から回復の兆しが一部に見られるものの、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、あらゆるコストおよび経費の節減への取り組みや、不採算取引等の見直しを引続き行うとともに、生産拠点や営業拠点の集約化等の諸施策を行ってまいりましたが、事業環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、売上高が118億4千9百1万4千円で、前年同四半期比40億9千4百20万円の減収（25.7%減）、営業利益は8千3百72万2千円（前年同四半期は1千1百72万円の営業損失）、経常利益は1億4百2万2千円となり、前年同四半期比8千3百66万5千円の増益（411.0%増）、四半期純損失は2千5百45万1千円（前年同四半期は1千5百11万8千円の四半期純損失）となりました。

事業のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、印刷物の減少に伴う慢性的な不況と景気悪化の中で売上維持に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

グラビアインキも、景気悪化に伴う厳しい市場環境の中で売上維持に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

印刷用材料の売上高は、前年同四半期並みとなり、印刷機械の売上高は、景気悪化の影響を受け、前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は44億2千6百29万6千円で、前年同四半期比22億3千9百46万1千円の減収（33.6%減）になりましたが、営業利益は取引条件の見直しやコストダウンに努めた結果、1億1千8百15万9千円（前年同四半期は6千9百16万2千円の営業損失）となりました。

#### (化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、一部に回復の兆しが見られるものの、自動車用途での受注が減少したことが主因で、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

合成樹脂成形材料も、国内自動車用途の受託が大幅に減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ、大幅に減少しました。

工業材料は、景気悪化の影響を受けて水処理用途の受注が減少し、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

包装材料も、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

仕入商品は、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は74億2千2百71万7千円で、前年同四半期比18億5千4百73万9千円の減収（20.0%減）になりましたが、営業利益はコストダウンに努めた結果、3億7千3百37万4千円で前年同四半期比6百61万3千円の増益（1.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は456億2千4百万2千円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千67万3千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少9億1千8百32万8千円、たな卸資産の減少8億9千4百70万6千円、土地等の取得による有形固定資産の増加22億8千1百14万2千円、投資有価証券の時価上昇等に伴う増加5億7千1百55万4千円等によるものです。

負債合計は284億9千2百77万3千円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千1百30万1千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加7億6千5百11万3千円と長期借入金の減少6億4千5百65万6千円、リース債務の増加9千9百97万6千円等によるものです。

純資産の部は171億3千1百22万9千円となり前連結会計年度末に比べ7億6千9百37万1千円増加いたしました。主な要因は、評価・換算差額等の増加6億9千68万6千円、少数株主持分の増加2億41万5千円等によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億6千7百2万3千円で、第1四半期連結会計期間末に比べ、7千9百93万5千円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億7百35万1千円の収入となりました（前年同四半期は10億3千3百77万9千円の支出）。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1千9百37万7千円、減価償却費4億1千9百34万8千円が計上され、売上債権の増加9千6百71万6千円、たな卸資産の減少4億3千8百50万円、仕入債務の増加3億6千3百11万1千円、賞与引当金の減少3億2千5百75万1千円、投資有価証券評価損6千8百29万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億8千8百15万6千円の支出となりました（前年同四半期は2億2千5百92万1千円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出27億7千4百56万4千円、有形固定資産の売却に係る手付金収入9億円、貸付金の回収による収入1千5百76万1千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1千4百5万4千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億1百28万7千円の収入となりました（前年同四半期は9億9千7百24万4千円の収入）。主な要因は、長期借入金の返済3億8千4百19万4千円、短期借入金の純増額13億9千9百77万6千円等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億8千3百65万7千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国の経済は、昨年秋以降の百年に一度といわれる世界大不況の影響を受け、当社グループは、印刷インキの受注減と自動車産業の生産調整による受注減に見まわっております。

このような環境のもと、当社グループは、役員報酬の減額、正規従業員給与の減額に加え、不採算取引等の見直し、生産拠点や営業拠点の集約化等の諸施策を行い、コストダウンを行ってまいりました。今後も引続き事業効率の改善を図り、更なるコストダウンを行ってまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本経済が、特定の地域への輸出依存型産業から世界における成長地域市場を重視していくことにあわせ、その動向に対応できる企業体質の強化に努めてまいります。

さらに、環境改善分野での大きなニーズの可能性を背景に、これに対応するビジネスチャンスをとらえるべく、努力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社田端工場の閉鎖に伴い、当該工場内にある本社営業部門等の移転先として取得した不動産が、新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
王子事務所 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	営業拠点	—	—	564,688 (0)	—	999,208	1,563,896	—

(注) 1 帳簿価額「その他」は、改修を予定しております建物を含む建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,904	6.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地	1,072	3.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・三井化学 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
東京インキ取引先持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地	781	2.86
有限会社大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	10,796	39.60

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,795,000	26,795	—
単元未満株式	普通株式 296,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,795	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式808株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	166,000	—	166,000	0.6
計	—	166,000	—	166,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	148	149	165	183	171	164
最低(円)	136	138	145	155	156	154

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ます。

#### 役 職 の 異 動

新 役 名 お よ び 職 名	旧 役 名 お よ び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 ・ 執 行 役 員 生 産 部 門 長	取 締 役 ・ 執 行 役 員 生 産 部 門 長 林 イン キ 製 造 ㈱ 代 表 取 締 役 社 長	山 越 良 一	平 成 21 年 7 月 1 日
取 締 役 ・ 執 行 役 員 営 業 部 門 長	取 締 役 ・ 執 行 役 員 営 業 部 門 長 兼 化 成 品 営 業 本 部 長 兼 加 工 品 営 業 本 部 長	石 原 幸 一	平 成 21 年 10 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	877,120	1,795,448
受取手形及び売掛金	17,346,247	17,262,747
商品及び製品	3,146,573	3,870,644
仕掛品	1,328,301	1,441,963
原材料及び貯蔵品	1,215,492	1,272,465
繰延税金資産	660,148	518,130
その他	248,578	246,240
貸倒引当金	△74,977	△47,886
流動資産合計	24,747,484	26,359,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 4,774,353	※3 4,632,800
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,746,363	※3 3,319,178
工具、器具及び備品（純額）	※3 150,184	※3 150,842
土地	3,516,805	2,917,586
リース資産（純額）	※3 204,252	※3 139,556
建設仮勘定	2,913,833	1,864,686
有形固定資産合計	15,305,793	13,024,650
無形固定資産		
リース資産	41,595	12,041
その他	118,035	96,506
無形固定資産合計	159,631	108,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,131,227	※1 3,559,673
長期貸付金	17,166	40,333
繰延税金資産	1,079,230	1,325,656
その他	520,652	577,400
貸倒引当金	△337,184	△382,687
投資その他の資産合計	5,411,092	5,120,375
固定資産合計	20,876,517	18,253,574
資産合計	45,624,002	44,613,329

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,257,420	10,247,934
短期借入金	7,765,224	7,000,111
1年内返済予定の長期借入金	1,436,421	1,513,400
リース債務	58,907	33,450
未払法人税等	23,234	3,523
賞与引当金	471,338	446,834
未払消費税等	13,279	84,138
未払費用	691,151	642,489
その他	1,493,217	1,343,501
流動負債合計	22,210,195	21,315,383
固定負債		
長期借入金	2,918,344	3,564,000
リース債務	200,538	126,018
退職給付引当金	2,786,330	2,834,205
役員退職慰労引当金	303,091	319,273
その他	74,274	92,591
固定負債合計	6,282,578	6,936,088
負債合計	28,492,773	28,251,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	11,113,348	11,234,322
自己株式	△45,795	△45,039
株主資本合計	16,825,410	16,947,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,857	△463,163
為替換算調整勘定	△97,453	△122,119
評価・換算差額等合計	105,403	△585,282
少数株主持分	200,415	—
純資産合計	17,131,229	16,361,857
負債純資産合計	45,624,002	44,613,329

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,670,949	22,932,263
売上原価	27,035,727	19,700,386
売上総利益	3,635,222	3,231,876
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	852,923	820,496
賞与	102,795	83,835
福利厚生費	181,069	169,806
減価償却費	164,107	182,858
貸倒引当金繰入額	64,991	17,768
賞与引当金繰入額	238,816	201,601
退職給付引当金繰入額	68,122	111,117
役員退職慰労引当金繰入額	12,420	10,859
通信交通費	212,862	178,566
荷造及び発送費	693,501	573,426
その他	863,516	825,380
販売費及び一般管理費合計	3,455,126	3,175,718
営業利益	180,095	56,158
営業外収益		
受取利息	28,275	19,343
受取配当金	82,049	65,868
為替差益	50,164	—
持分法による投資利益	2,564	—
保険解約返戻金	—	30,929
その他	28,986	58,839
営業外収益合計	192,039	174,980
営業外費用		
支払利息	55,285	64,290
為替差損	—	18,110
その他	2,018	33,534
営業外費用合計	57,304	115,935
経常利益	314,831	115,203
特別利益		
投資有価証券売却益	105,531	—
その他	313	—
特別利益合計	105,845	—
特別損失		
固定資産除売却損	15,832	20,285
投資有価証券評価損	37,486	68,310
その他	8,058	—
特別損失合計	61,377	88,595
税金等調整前四半期純利益	359,298	26,608
法人税、住民税及び事業税	54,294	29,331
法人税等調整額	68,876	10,947
法人税等合計	123,170	40,278
少数株主利益	—	26,010
四半期純利益又は四半期純損失(△)	236,128	△39,680

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,943,215	11,849,014
売上原価	14,242,505	10,156,061
売上総利益	1,700,709	1,692,952
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	427,683	408,909
福利厚生費	83,902	85,697
減価償却費	83,742	93,373
貸倒引当金繰入額	50,371	16,617
賞与引当金繰入額	158,939	148,719
退職給付引当金繰入額	36,241	55,537
役員退職慰労引当金繰入額	5,820	6,071
通信交通費	105,582	88,516
荷造及び発送費	339,290	294,888
その他	420,855	410,899
販売費及び一般管理費合計	1,712,430	1,609,230
営業利益又は営業損失(△)	△11,720	83,722
営業外収益		
受取利息	24,418	10,560
受取配当金	2,347	3,304
為替差益	10,048	—
持分法による投資利益	9,836	—
保険解約返戻金	—	30,929
その他	15,446	32,927
営業外収益合計	62,097	77,721
営業外費用		
支払利息	28,844	30,466
為替差損	—	8,299
その他	1,175	18,654
営業外費用合計	30,019	57,420
経常利益	20,357	104,022
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
特別利益合計	79	—
特別損失		
固定資産除売却損	8,706	16,355
投資有価証券評価損	25,132	68,290
その他	8,058	—
特別損失合計	41,898	84,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,461	19,377
法人税、住民税及び事業税	△217,401	15,775
法人税等調整額	211,059	12,855
法人税等合計	△6,342	28,630
少数株主利益	—	16,197
四半期純損失(△)	△15,118	△25,451

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	359,298	26,608
減価償却費	745,784	825,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,556	△19,012
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△155,914	△57,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,608	3,779
受取利息及び受取配当金	△110,324	△85,212
支払利息	55,285	64,290
有形固定資産処分損益 (△は益)	15,519	20,285
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105,531	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,486	68,310
持分法による投資損益 (△は益)	△2,564	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△605,294	△19,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272,112	921,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△773,420	△114,101
その他	△35,799	△164,872
小計	△254,415	1,470,430
利息及び配当金の受取額	120,079	108,931
利息の支払額	△54,038	△59,509
法人税等の支払額	△93,690	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	54,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,064	1,574,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△82	△70,037
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△598,967	△3,564,281
有形固定資産の売却による収入	1,000	365
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	900,000
無形固定資産の取得による支出	△45,000	△3,001
投資有価証券の取得による支出	△286,946	△4,318
貸付金の回収による収入	34,303	31,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	188,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138,615	—
その他	2,285	△8,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,022	△2,470,661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,738,074	759,602
長期借入金の返済による支出	△657,400	△768,388
配当金の支払額	△81,298	△81,335
少数株主への配当金の支払額	—	△1,820
その他	△9,665	△26,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,710	△118,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,639	933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328,017	△1,014,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,124	1,781,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,035,107	※1 767,023

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結子会社数 9社 東洋整機樹脂加工株式会社の株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社の適用範囲に含めております。 また、関西トーインテック株式会社は、清算したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 第1四半期連結会計期間より、東洋整機樹脂加工株式会社は、株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は、447千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業キャッシュ・フローに表示していた「法人税等の支払額」は、当第2四半期連結累計期間より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、それぞれ41,761千円、96,135千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた無形固定資産の「のれん」(前第2四半期連結会計期間40,500千円、当第2四半期連結会計期間35,398千円)は、当第2四半期連結会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は、225千円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	経過勘定項目の算定方法 固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
6	未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	34,793千円	※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	34,793千円
2	偶発債務 債務保証		2	偶発債務 債務保証	
	共立印刷(株)	リース 取引保証 135,478千円		共立印刷(株)	リース 取引保証 152,068千円
	計	135,478千円		プリテック(株)	489千円
				山協印刷(株)	378千円
				計	152,936千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額	25,580,740千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額	23,317,961千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
記載すべき事項はありません。	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
記載すべき事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金	現金及び預金
1,051,699千円	877,120千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	預入期間が3ヶ月超の定期預金
△16,591 "	△110,096 "
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,035,107千円	767,023千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	166,808

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,287	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	81,272	3	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,665,757	9,277,457	15,943,215	—	15,943,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,665,757	9,277,457	15,943,215	(—)	15,943,215
営業利益又は営業損失(△)	△69,162	366,760	297,598	(309,318)	△11,720

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

(3) 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当第2四半期連結会計期間より名称変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,426,296	7,422,717	11,849,014	—	11,849,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,426,296	7,422,717	11,849,014	(—)	11,849,014
営業利益	118,159	373,374	491,533	(407,811)	83,722

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,644,642	18,026,307	30,670,949	—	30,670,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,644,642	18,026,307	30,670,949	(—)	30,670,949
営業利益又は営業損失(△)	△55,182	897,546	842,364	(662,268)	180,095

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

- (1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
- (2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品
- (3) 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当第2四半期連結累計期間より名称変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,976,780	13,955,482	22,932,263	—	22,932,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,976,780	13,955,482	22,932,263	(—)	22,932,263
営業利益	352,660	531,383	884,043	(827,885)	56,158

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

- (1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
- (2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### （有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業団体の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,487,873	3,829,913	342,039
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	3,487,873	3,829,913	342,039

### （デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
624.97円	603.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,131,229	16,361,857
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	200,415	—
(うち少数株主持分)	(200,415)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	16,930,813	16,361,857
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	166	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	27,090	27,095

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.71円	1株当たり四半期純損失金額(△) △1.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式がないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	236,128	△39,680
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	236,128	△39,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,110	27,093

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.56円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△15,118	△25,451
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△15,118	△25,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,110	27,092

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第138期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	81,272,337円
② 1株当たりの金額	3円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年11月12日
<b>【会社名】</b>	東京インキ株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大 橋 淳 男
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都北区田端新町2丁目7番15号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 淳男は、当社の第138期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

